

# コミュニティ・スクールの現状と課題

～山梨県内の動向に重点をおいて～

日永龍彦

山梨大学 大学教育センター

双葉西小学校学校運営協議会委員

e-mail [thinaga@yamanashi.ac.jp](mailto:thinaga@yamanashi.ac.jp)

# 講演の内容

1. コミュニティ・スクールの設置（準備）の動向
2. 地方教育行政法の改正内容（CS関連 2017年3月）
3. 山梨県教育委員会の提言と県内の取り組み例
4. 学習指導要領の改訂とのコミュニティ・スクール

## コミュニティ・スクールの設置動向

### 学校運営協議会を設置している公立学校数・設置者数

学校数：46都道府県内3,600校

設置者数：11道県・367市区町村（事務組合4を含む）

（2017年4月1日現在）

○幼稚園 115

○小学校 2300

○中学校 1074

○義務教育学校 24

○中等教育学校 1

○高等学校65

○特別支援学校 21

※山梨県では、設置済み7市町10校、設置予定4市町5校

## 地方教育行政法の改正内容（CS関連 2017年3月）

- 学校運営協議会の設置を努力義務化
- 学校運営への必要な支援についても協議
- 協議会の委員に、学校運営に資する活動を行う者を追加
- 教職員の任用に関する意見の範囲を教育委員会規則で明記
- 複数校で一つの協議会設置も可能に
- 地域に対する協議結果情報の積極的提供を努力義務化

# 地方教育行政法の改正内容（CS関連 2017年3月）

学校運営協議会の設置を努力義務化

「置くか、置かないか」の検討から

「いつ置くか」を検討する段階に

学校運営への必要な支援についても協議

当該学校の運営について協議する機関から

運営に必要な支援についても検討する機関に

# 地方教育行政法の改正内容（CS関連 2017年3月）

- 協議会の委員に、学校運営に資する活動を行う者を追加

## 地域学校協働活動推進員（社会教育法9条の7-1項）

9条の7 教育委員会は、地域学校協働活動の円滑かつ効果的な実施を図るため、社会的信望があり、かつ、地域学校協働活動の推進に熱意と識見を有する者のうちから、地域学校協働活動推進員を委嘱することができる。

2 地域学校協働活動推進員は、地域学校協働活動に関する事項につき、教育委員会の施策に協力して、地域住民等と学校との間の情報の共有を図るとともに、地域学校協働活動を行う地域住民等に対する助言その他の援助を行う。

## その他の対象学校の運営に資する活動を行う者

この条項（対象学校の運営に資する活動を行う者）の追加によって、「地域・コミュニティ」を広く捉えることができるようになった

○エリアとしてのコミュニティ ←従来

これからは、それに加えて・・・

○ネットワークとしてのコミュニティ

# 地方教育行政法改正後のコミュニティ・スクール

教職員の任用に関する意見の範囲を教育委員会規則で明記

## 校長の学校経営ビジョンを後押しする意見

- 地域との連携を強化するため、社会教育主事の資格を持つ教員を配置してほしい。
- 外国語教育に力を入れる必要がある地域のため、小学校に中・高の英語の免許をもつ教員を配置してほしい。

複数校で一つの協議会設置も可能に

地域に対する協議結果情報の積極的提供を努力義務化



# 山梨県教育委員会の提言と県内の取組例

## 山梨県教委・学校運営協議会設置推進員会

(別紙資料参照) 地域や家庭と連携・協働した学校づくり学校運営協議会の設置推進に向けた提言 ～地域とともにある学校づくりを目指して～ (2017.5)

→ 提言文全体についてはリーフレットを参照

- ☐ 学校運営協議会の設置準備を進める県内各地の学校・教育委員会関係者がそれぞれの実践事例を共有してまとめた提言

## 山梨県教育委員会の提言と県内の取組例

- 2) 学校・家庭・地域は、学校で行われている活動を「地域とともにある学校の視点」で見直し、地域の特色を生かした取組としていく。学校運営協議会を設置した学校（コミュニティ・スクール）となることで、教育活動の一層の充実と地域創生が図られる取組としていく。

## 山梨県教育委員会の提言と県内の取組例

3) 学校及び学校運営協議会は、学校の特色や地域の実情に応じて、地域住民、学校応援団、P  
TA、文化協会、ボランティア組織等と協力し  
て、学習支援、児童生徒の安全確保、その他学  
校内外での取組を行う。

- 学校応援団ありき、ではない
- どんな団体と連携することが効果的か

(教育面・情報共有面)

## 山梨県教育委員会の提言と県内の取組例

4) 学校及び学校運営協議会設置準備のための組織は、既存の組織である「学校評議員」「学校関係者評価委員会」等の機能を、学校運営協議会に統合する方向で検討していく。

- 学校評議員
- 学校関係者評価委員会

## 山梨県教育委員会の提言と県内の取組例

- 5) 学校長は、学校の経営方針を示した「学校のグラウンドデザイン等」を分かりやすい表現で提示することにより、委員や保護者、地域住民等の理解を深める。また、学校運営協議会の名称について、地域に親しみやすいものにするように工夫することを検討していく。

## 山梨県教育委員会の提言と県内の取組例

- 7) 学校と地域は、連携・協働した活動を展開していく。  
学校が地域に貢献する活動を展開していく際には、  
児童会・生徒会活動等の自発的・自治的な活動を  
重視して進めていく。

## 山梨県教育委員会の提言と県内の取組例

- 8) ...学校運営協議会における教職員の任用に関する意見の取扱いについて、目指したい学校や地域づくりのために必要な人財確保につながるように検討していく。その際、学校長の同意を得ることや、現在所属している教職員個人を特定しない形で意見を述べることを前提とした上で、教育委員会規則や学校運営協議会設置要項等に記すことについても検討していく。

## 山梨県教育委員会の提言と県内の取組例

- 9) 教育委員会及び学校，学校運営協議会は，地域の活性化を促進するため，学校の教育活動等を通して，地域住民同士の交流を深める機会がもてるように検討していく。



# 学習指導要領の改訂とのコミュニティ・スクール

次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめについて  
(教育課程部会報告 2016.8.26)

## 「社会に開かれた教育課程」の実現

- 変化の激しい社会を生きるために必要な力の育成
- 社会との連携・協働を重視しながら学校の特色づくり
- 現実の社会との関わりの中で豊かな学びを実現

## <教育課程部会報告より>

- 学校教育を通じて育む「生きる力」とは何かを具体化した資質・能力を育んでいくこと、社会とのつながりや各学校の特色づくりの軸となっていくこと、子どもたちの豊かな学びを実現していくことなどの役割が期待されている。
  - そのためには、教育課程や学習指導要領等が、…学校教育を通じて子どもたちが身に付けるべき資質・能力や学ぶべき内容などの全体像を分かりやすく見渡せる「学びの地図」として…いくことが必要である。
- 教育目標と育成過程の明確化

- 「社会に開かれた教育課程」の理念のもと…子供たちが「何ができるようになるか」「何を学ぶか」「どのように学ぶか」など…を各学校が組み立て、家庭・地域と連携・協働しながら実施し、目の前の子供たちの姿を踏まえながら不断の見直しを図ることが求められる

（「カリキュラム・マネジメント」を通じ…）

- 各教科等における学習の充実はもとより、教科等間のつながりを捉えた学習を進める
- 特別活動や総合的な学習の時間において…資質・能力を…育む上で効果的な学習内容や活動を組み立て、各教科等における学びと関連付けていく

# 学習指導要領の改訂とのコミュニティ・スクール

## カリキュラムマネジメントと学校評価の一体化の要請

### (総則) 第5 学校運営上の留意事項

各学校が行う学校評価については、教育課程の編成、実施、改善が教育活動や学校運営の中核となることを踏まえ、カリキュラム・マネジメントと関連付けながら実施するよう留意するものとする。



子どもたちに身に付けさせたい力（資質・能力）の明確化  
地域と連携する活動のもつ教育的価値の明確化  
資質・能力の獲得の状況に基づく学校（関係者）評価の推進